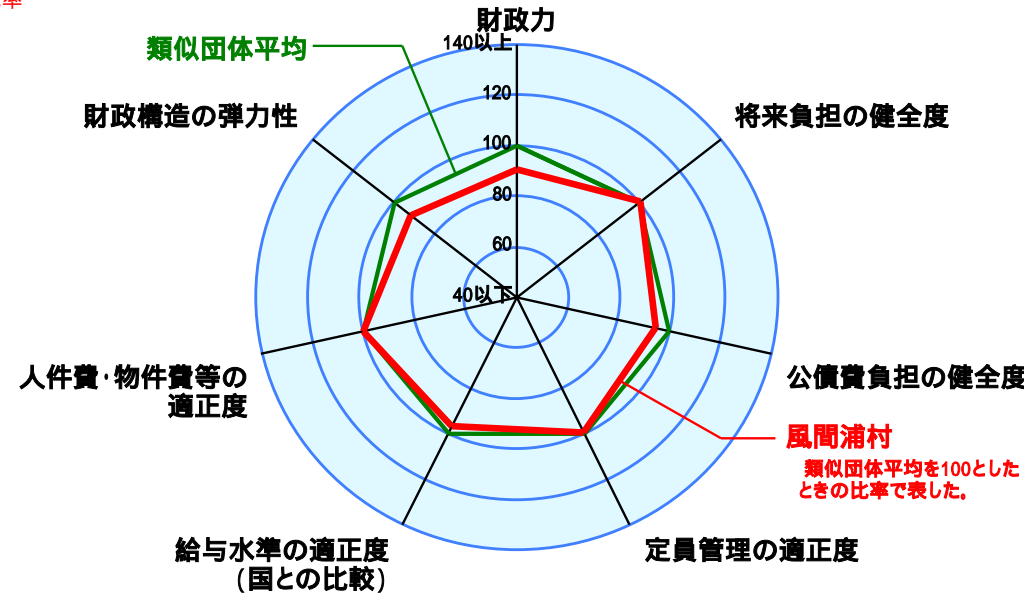
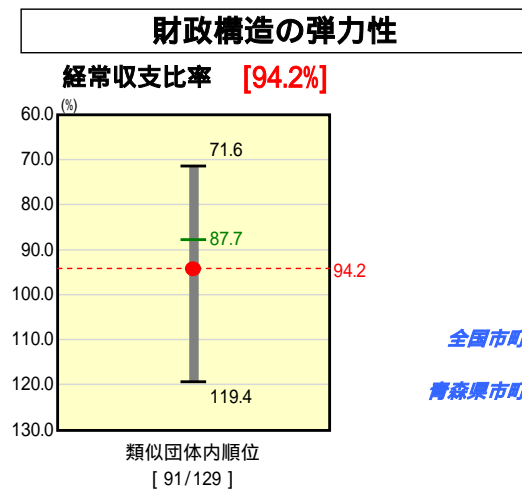
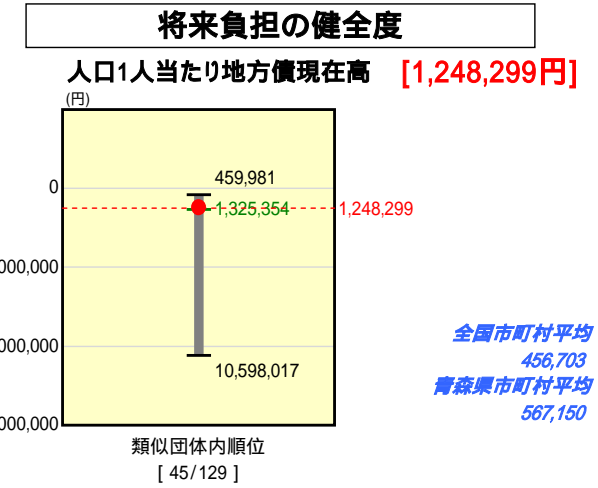
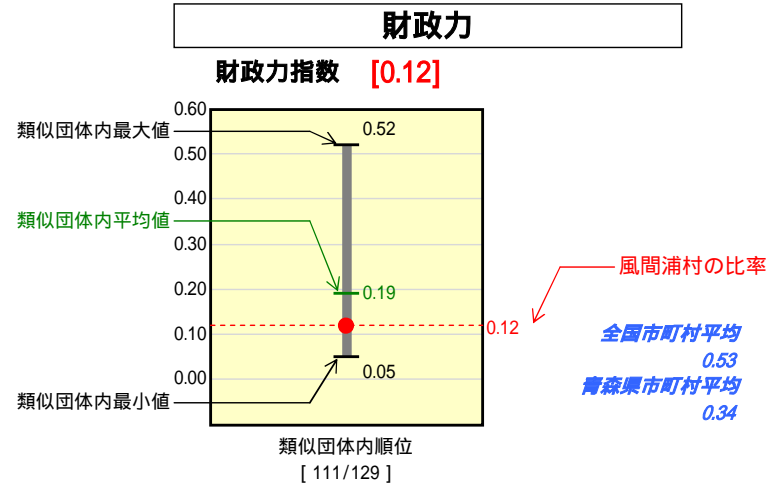


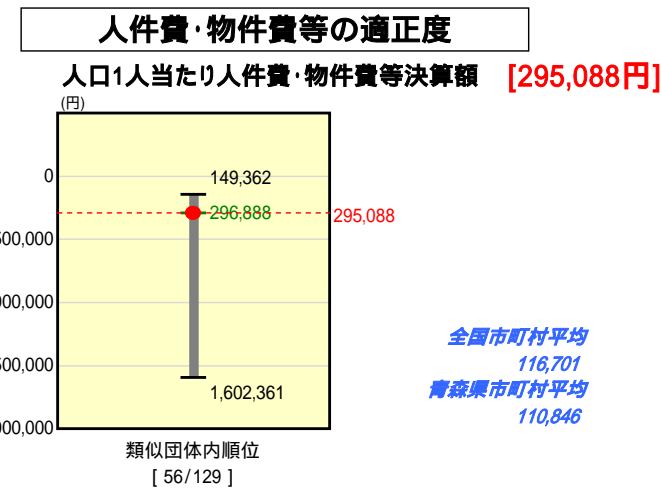
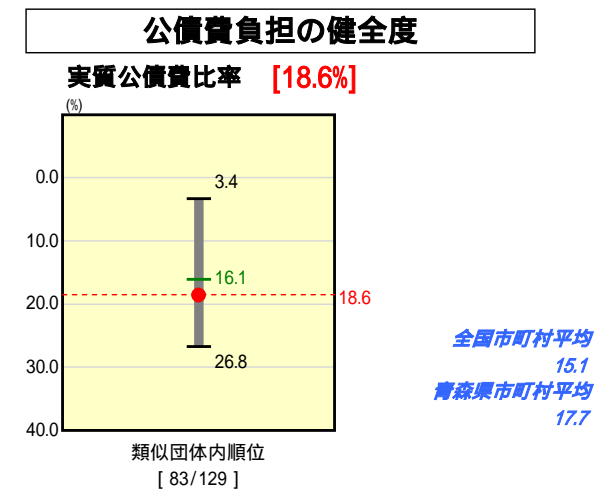
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 風間浦村

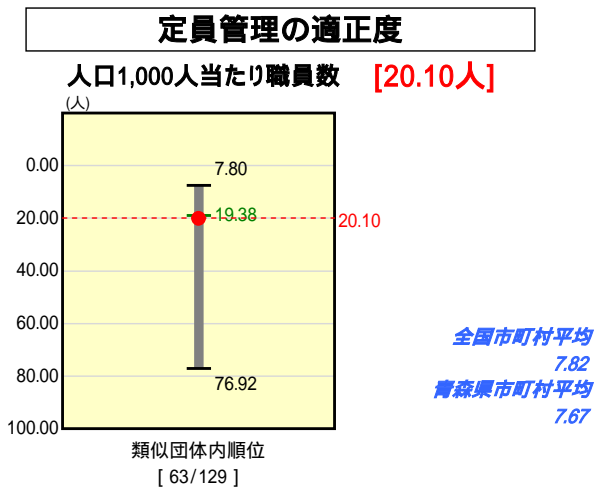
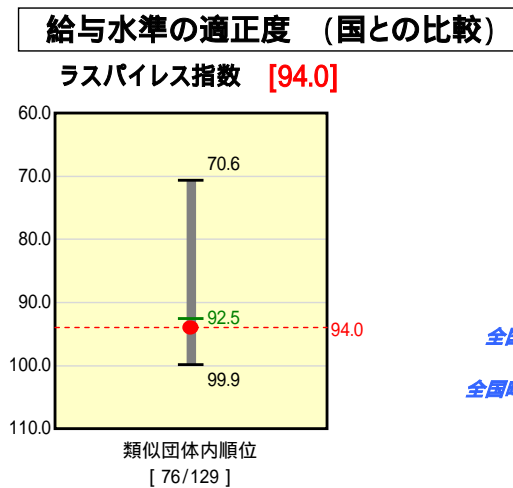
人口	2,687人	(H19.3.31現在)
面積	69.60	km ²
歳入総額	2,292,360	千円
歳出総額	2,266,972	千円
実質収支	21,785	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】

類似町村平均を下回っているが、これは自主財源が非常に少ないことを示している。今後も、自主財源の根拠である村税の徴収率向上を図らなければならない。

【経常収支比率】

ここ数年は、普通交付税の大幅な減額と公債費のピークが重なったことにより、類似町村平均を上回っているが、平成19年度以降も集中改革プラン等に基づき、経常経費の節減を図ることとしている。

【実質公債費比率】

類似町村平均を上回っているが、これは普通交付税の大幅な減額と公債費のピークが重なったことによる。今後は減少傾向にあり、引き続き新規発行の抑制、補償金免除繰上償還により公債費の圧縮を図ることとしている。

【人口1人当たり地方債現在高】

地方債償還のピークを越えたため、類似町村平均を下回っているが、今後も新規発行の抑制に努めることとしている。

【ラスパイレズ指数】

職員の年齢構成の偏り等により類似町村平均を上回っているが、特殊勤務手当の廃止や管理職手当・時間外勤務手当のカット等を実施し給与の適正化に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】

類似町村平均を上回っているが、これは当村の人口が類似町村平均より少ないことが大きな要因である。今後も引き続き、集中改革プラン等に基づき、定員の適正化を図ることとしている。

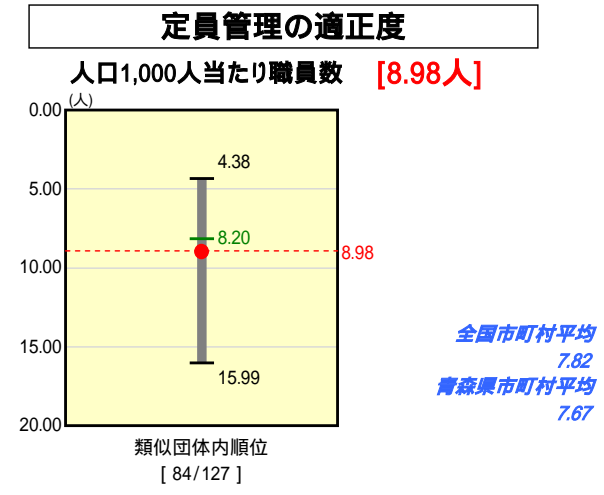
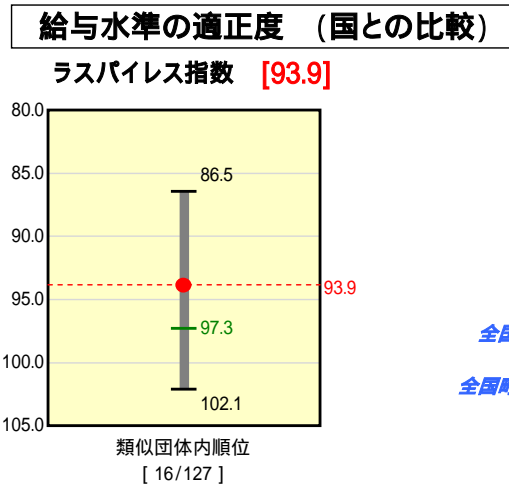
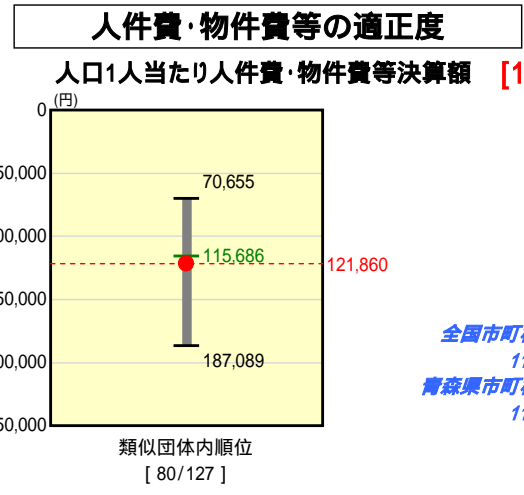
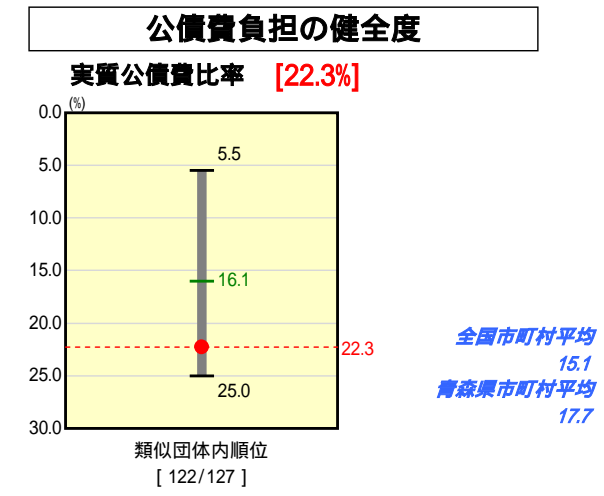
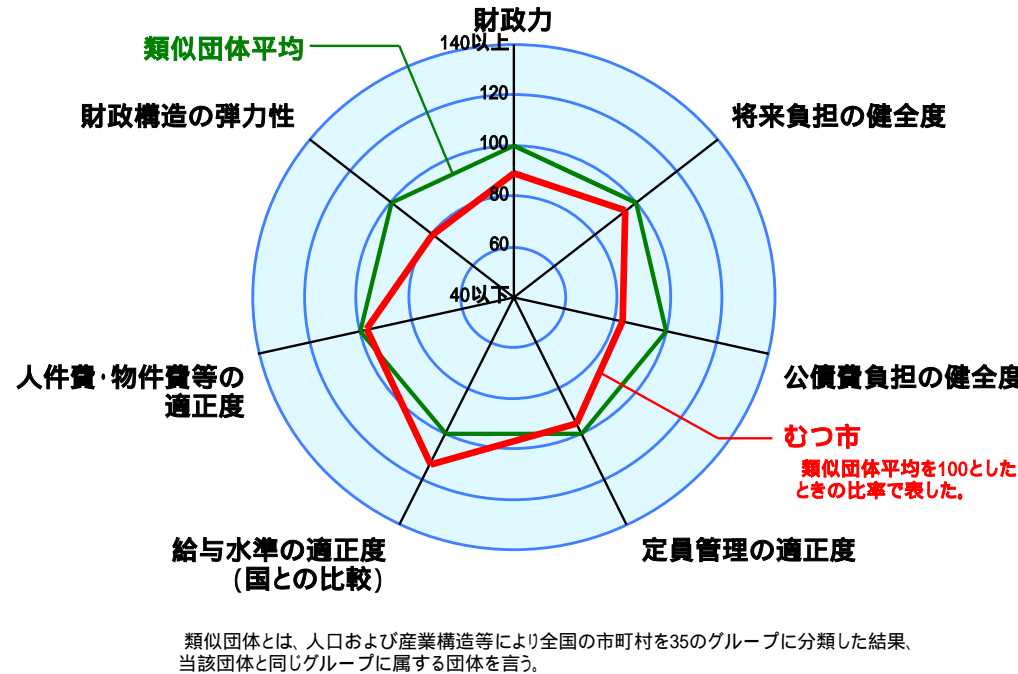
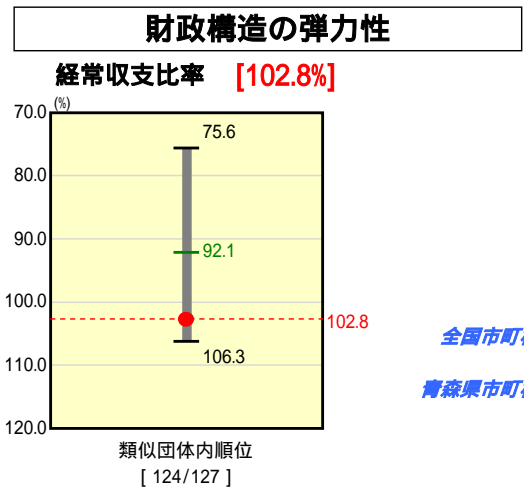
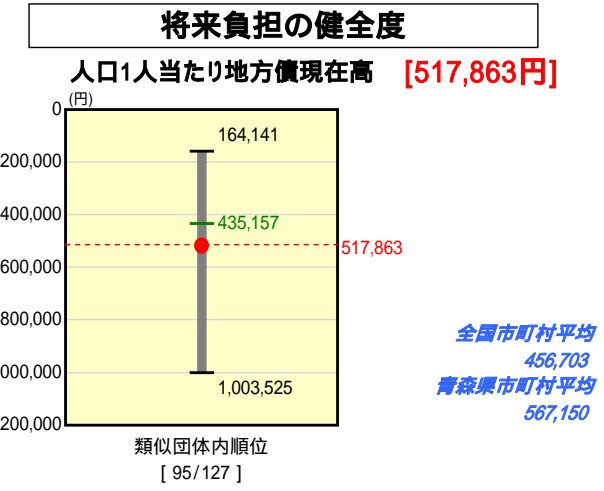
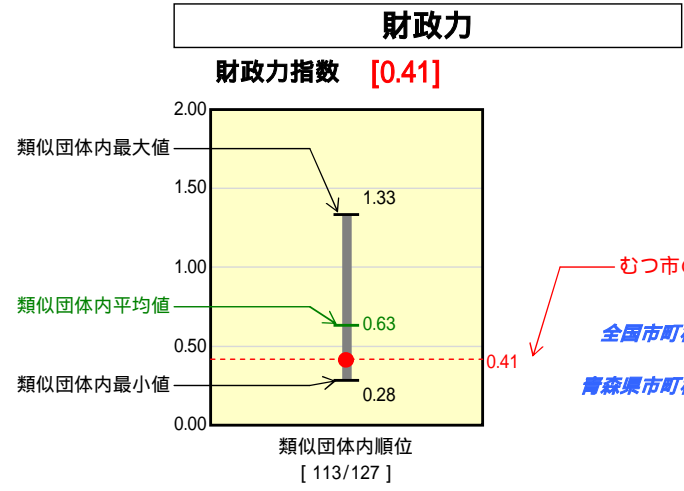
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似町村平均となっているが、引き続き事務事業の見直し等により行財政改革を推進する。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 むつ市

人口	65,960	人(H19.3.31現在)
面積	863.79	km ²
歳入総額	30,308,809	千円
歳出総額	32,434,851	千円
実質収支	-2,134,452	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力の乏しい市町村同士の合併により類似団体平均を0.22ポイント下回っている。退職者一部不補充等による職員数の削減で今後の人件費を抑制するとともに今年度に策定した長期総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均より10.7ポイント上回っている。今後、人件費は退職者一部不補充による職員の削減(平成22年度までに53人)、在任特例の終了に伴う市議会議員の削減(19年度10月から32人)、公債費は、平成17年度に元金償還のピーク(35億6千万円)を迎え今後減少するもの、新規地方債発行にあたっては、事業を厳選し発行額の抑制に努める。

【実質公債費率】
学校建設、一般廃棄物処理施設等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を6.2ポイント上回っている。元利償還金はピークを終え18年度から減少すること、新発債を15億円程度に押さえることにより平成27年度までに18%以下にする。

【人口1人当たり地方債現在高】
学校建設、一般廃棄物処理施設等の建設に多額の市債を発行してきたことから、類似団体平均を82,706円上回っている。18年度の元金ベースのプライマリーバランスは、19億6千万円の黒字(元金償還額34億2千万円に対し市債発行額14億

6千万円)であり、今後も元金ベースでの黒字化を保つことにより市債残高の累増に歯止めをかける。

【ラスパイレス指数】
全国平均から4.0ポイント、類似団体平均から3.4ポイントそれぞれ下回っている。これまで級別職務分類表における格付け等の見直しを実施してきたが、20年度に特別職の給与削減(年間で8,587千円)職員手当の削減、見直しにより特殊勤務手当7項目の廃止(対前年度で3,908千円)、管理職手当等の60%の削減(年間で29,312千円)を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
市町村合併により行政面積が青森県一となったことから旧町村3カ所に分庁舎を設置しているため、類似団体平均より0.78人上回っている。集中改革プランに沿った事務事業の見直し、民間委託の推進により、平成17年度と比較し平成22年度までに53人の職員削減を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併後、間もないことや青森県という広大な行政面積を抱えていることから臨時的経費が高み、類団平均を6,174円上回っている。今後、退職者一部不補充による職員の削減(平成17年度と比較し平成22年度までに53人)を行うと共に集中改革プランに沿った事務事業の見直し、民間委託の推進及び事務のO/A化により適正な職員配置を行い経費の削減を着実に実行する。